



2023年6月12日(月) 全日本教職員連盟

第4次中央要請行動

文部科学省・総務省・厚生労働省・こども家庭庁要望

定期大会大盛況の熱気も冷めやらぬ6月12日、全日教連専従及び単位団体専従11名は、第4次中央要請行動として文部科学省に対し、教育関係施策及び関連予算に関する要望を行いました。文部科学省からは、寺門成真文部科学省大臣官房学習基盤審議官他6名が対応し、回答がありました。

◇重点要望内容

1. 学校規模別教職員配置の標準を引き上げること
2. 教職調整額について、教員勤務実態調査の分析結果をもとに適正な額となるよう見直しを図ること
3. 部活動の地域移行に向けて、運営団体や指導者を確保するための財政的支援、学校単位で参加する大会等の見直し、学校と地域をつなぐコーディネーターの配置等の取組を確実に進めること
4. 一人一台端末の国費での更新を含む新たなICT環境整備方針の策定等の取組を推進すること

処遇改善については中教審の諮問の中で、教師の処遇を含めた給特法の在り方について触れられているので、具体的に今後も検討していくとの回答がありました。

一人一台端末の国費での更新については、今の情勢を見ると、国が主導して進めていくこととなるのではないかという回答がありました。

